



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日

上場会社名 OKK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6205 URL https://www.okk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮島 義嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 足立 圭介 (TEL) 072-771-1159
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	10,127	△14.5	△217	—	△317	—	△488	—
2019年3月期第2四半期	11,839	△1.6	168	36.6	251	81.0	203	357.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △537百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 374百万円(30.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△61.80	—
2019年3月期第2四半期	25.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	47,233	20,754	43.9
2019年3月期	49,314	21,521	43.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 20,734百万円 2019年3月期 21,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年3月期期末配当金額及び年間配当金合計額については未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△16.9	0	△100.0	△200	—	△450	—	△56.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)①の詳細は、【添付資料】P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	8,146,556株	2019年3月期	8,146,556株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	246,825株	2019年3月期	245,788株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	7,902,181株	2019年3月期2Q	7,901,272株

(注) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年11月18日(月)に金融機関向け2020年3月期 第2四半期決算説明会を開催いたします。
 この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(会計方針の変更)	P 8
(追加情報)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中の貿易摩擦などの影響による先行きの不透明さから投資意欲の冷え込みがみられました。米国、欧州においては自動車関連などの低迷により弱含みで推移しており、中国を含むアジアにおいても、受注が減少傾向であり、一層の減速感がみられました。我が国経済においても、自動車市場の停滞、半導体市場の回復遅れなどから設備投資に慎重さがみられ、受注は低調に推移しました。

このような状況下、当社グループでは主力の工作機械部門において、7月に本社・猪名川製造所にてプライベート・ショーを開催し、IoTなどを含めた省力化の提案を行いました。9月には、ドイツのハノーバーで開催されたEMO Hannover 2019 (国際金属加工見本市) に中大物部品の量産などに適した高速、高能率加工が可能な新製品の横型マシニングセンタHM6300、航空機部品加工などに適した5軸制御マシニングセンタVC-X500、金型、一般部品加工からチタンなどの難削材の加工まで対応する立形マシニングセンタVM53Rの3機種を展出するなど、国内外の展示会において当社の持ち味である高剛性をアピールし、更なる拡販に努めました。また、部品販売を含めたアフターサービス強化のため4月に機構改革を行った新組織において人員増強などの体制強化に努め、更に海外での営業活動においては、新たな販売店網での活動を開始するなど、収益の改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、米中の貿易摩擦の影響などによる景気の減速から短納期対応を含めた工作機械本体の販売が低調であったこと、北米の販売店網の再構築時において一時的に販売活動に停滞が生じたことから売上高、利益ともに予想を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,127百万円(前年同期比14.5%減)となり、営業損失は217百万円(前年同四半期は営業利益168百万円)、経常損失は317百万円(前年同四半期は経常利益251百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は488百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益203百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は47,233百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,081百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,689百万円、受取手形及び売掛金の減少1,143百万円、電子記録債権の減少779百万円、たな卸資産の増加1,884百万円などによるものであります。

負債は26,479百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,314百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1,242百万円、電子記録債務の減少116百万円などによるものであります。

純資産は20,754百万円となり、前連結会計年度末と比較して766百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上488百万円、配当金の支払による減少158百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日公表いたしました数値を変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2020年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値の差異および通期連結業績予想の修正ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,202	3,513
受取手形及び売掛金	6,799	5,655
電子記録債権	1,484	704
たな卸資産	11,248	13,132
その他	508	720
貸倒引当金	△23	△10
流動資産合計	25,219	23,716
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,422	15,420
その他(純額)	6,024	5,969
有形固定資産合計	21,446	21,390
無形固定資産		
438		479
投資その他の資産		
投資有価証券	1,937	1,394
その他	288	267
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,210	1,646
固定資産合計	24,095	23,516
資産合計	49,314	47,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,050	3,808
電子記録債務	403	287
短期借入金	6,781	6,990
未払法人税等	83	43
賞与引当金	312	241
製品保証引当金	64	62
その他	1,745	1,878
流動負債合計	14,440	13,312
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	3,260	3,125
再評価に係る繰延税金負債	4,521	4,521
退職給付に係る負債	4,135	4,105
その他	1,134	1,113
固定負債合計	13,352	13,166
負債合計	27,793	26,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,466	1,466
利益剰余金	4,181	3,444
自己株式	△539	△518
株主資本合計	11,391	10,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	427
土地再評価差額金	9,764	9,764
為替換算調整勘定	63	35
退職給付に係る調整累計額	△180	△168
その他の包括利益累計額合計	10,109	10,059
非支配株主持分	20	20
純資産合計	21,521	20,754
負債純資産合計	49,314	47,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	11,839	10,127
売上原価	8,733	7,403
売上総利益	3,105	2,723
販売費及び一般管理費	2,936	2,941
営業利益又は営業損失(△)	168	△217
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	34	34
為替差益	120	—
売電収入	16	16
その他	6	11
営業外収益合計	179	67
営業外費用		
支払利息	68	58
為替差損	—	81
その他	29	27
営業外費用合計	97	166
経常利益又は経常損失(△)	251	△317
特別利益		
投資有価証券売却益	—	192
固定資産売却益	3	3
特別利益合計	3	196
特別損失		
投資有価証券売却損	—	221
固定資産処分損	4	15
災害による損失	3	0
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	9	237
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	245	△358
法人税、住民税及び事業税	34	21
法人税等調整額	5	108
法人税等合計	40	130
四半期純利益又は四半期純損失(△)	204	△488
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	203	△488

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	204	△488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△34
為替換算調整勘定	77	△25
退職給付に係る調整額	9	12
その他の包括利益合計	169	△48
四半期包括利益	374	△537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374	△537
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	245	△358
減価償却費	455	486
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67	△18
受取利息及び受取配当金	△35	△38
支払利息	68	58
固定資産処分損益(△は益)	1	12
投資有価証券売却損益(△は益)	—	28
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,577	1,689
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,317	△1,807
仕入債務の増減額(△は減少)	663	△1,371
その他	△292	△140
小計	1,414	△1,544
利息及び配当金の受取額	35	38
利息の支払額	△65	△60
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△62	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322	△1,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△300
有形固定資産の取得による支出	△224	△253
有形固定資産の売却による収入	3	5
有形固定資産の除却による支出	△5	△17
投資有価証券の売却による収入	—	439
子会社株式の取得による支出	△41	—
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	2	4
その他	△44	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△955	360
長期借入れによる収入	500	600
長期借入金の返済による支出	△888	△868
自己株式の取得による支出	△0	△11
配当金の支払額	△156	△157
リース債務の返済による支出	△121	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,621	△197
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△589	△1,989
現金及び現金同等物の期首残高	5,130	5,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,541	3,143

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」の適用)

米国会計基準を適用している海外子会社においてASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」を、第1四半期連結会計期間より適用しております。

当会計基準の適用については経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高が70百万円減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は209百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ85百万円減少しております。

(追加情報)

当社は、取締役及び上席執行役員（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下、「取締役等」といいます。）を対象に信託を通じて自社の株式を交付する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を2019年6月26日開催の定時株主総会で決議し、導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的にしております。

① 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社が定める役員報酬に係る株式給付規程に従って、各ステージの業績目標の達成度に応じて、ポイントを付与する信託型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の交付及び給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は10百万円、15千株であります。